

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

市長に問う

問 新市長は11の柱からなるマニフェストを掲げて当選した。政策の目標数値・達成期限・財源などを市民に示すべきと思うが、財源の確保なども含めて見解を伺う。

市長 マニフェストは、多くの市民との対話に基づき作成したものである。長期にわたるものを除いて、4年以内に実施したいと考えている。これらを今後の市政運営に反映させるためには各種施策との整合を図ることが重要であり、本市の総合計画・実施計画などに位置づけて、市民に示したい。

防災対策について

問 災害発生時、住民基本台帳のデータを基に被災者台帳を作成し、被災状況を把握すること、り災証明書の発行から義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入居などを一元管理することができる「被災者支援システム」があるが、導入について市の考え方を聞く。

市長 大規模な災害が発生

公明ひらつか

相模小学校の移転

した際には、避難所への入所・退所や救援物資の在庫管理、り災証明書の発行や仮設住宅への入居など、多岐にわたる情報管理が必要となる。「被災者支援システム」の導入については、このような災害発生当初から復旧・復興までの業務に総合的に対応できるメリットがあり、混乱する災害対策業務において大幅な事務の迅速化や適正化に資するものと考えられる。先進都市における実績も踏まえながら、導入に向けて検討していきたい。

相模小学校の移転 相模小学校移転に対する考え方と、遅れてしまっている総合計画をどのように見直すのか見解を伺う。

市長 相模小学校の移転など、地域の環境整備について大神地区の住民と約束をした合意書があり、合意事項の履行義務と責任は本市にあると考えている。今後は地元との協議を進め、候補地の選定や移転にかかる諸課題を解決していく。また「街づくりは災害の拠点となる学校を中心に動線な

伊東 尚美 議員

公共施設の利活用について

問 厳しい財政状況の中で、施設の維持管理に要するコストを削減し、市民にとって有効な利活用が行われているかを検討すべきである。例えば旧五領ヶ台高校の施設も近隣市町と協議し、複合的な施設にするなどの広域的な利活用も考えるべきと思うが見解は。

副市長 旧五領ヶ台高校については、財政面などから取得は困難である。公共施設の広域的利活用については、さまざまな研究を見極めながら探求していく。

問 公共施設の複合的な活用について、八幡小学校の教室や施設を利用した「やわた子ども村」という素晴らしい取り組みが行われている。地域で子育てをしていくという考え方を広めてほしいが見解は。

市長 公共施設を上手に使う地域づくりを進めることは必要である。学校を利用することにはいろいろな問題があるが、今後は公共施設を一つの機能だけでなく使っていく時代ではないと認識している。

雑誌スポンサー制度の導入

問 図書館に置く雑誌を企業に購入してもらう代わりに、雑誌の力に企業に広告を掲載する「雑誌スポンサー制度」を新たな財源確保と市民サービスのために導入してはどうか。

企画部長 多くの雑誌を提供できることは、市民サー

どを考えることで具体的な構想が広がる」という議員の考えにも配慮し、環境事業センターの完成後に速やかに着工できるように、総合計画に位置づけて事業の実施に向けて進めていく。

教育長に問う

問 中学校給食と35人学級の実現や小・中学校へのエアコンの設置が市長のマニフェストで示されているが、現状などを伺う。

教育長 中学校における学校給食の実施は生徒にとって重要な役割を果たすものと認識しており、今後意識調査などを行っていく。35人学級の実現については、

放射線測定について

問 市内の教育施設58か所での放射線測定結果が市のホームページなどで公表されたが、携帯電話などからリアルタイムに情報を得られる「ほっとメールひらつか」でも配信してはどうか。

環境部長 放射線の問題は子育て世代の関心が高いことを考慮し、ニーズに合わせた配信を検討する。

問 放射線の問題に対する教育現場の対応を伺う。

学校教育部長 放射線に対する正しい知識を保護者に知ってもらうため、市PTA連絡協議会とともに講演会の開催を検討している。



学級が増えることによる配置教員の不足と、教職員の年齢構成に不均衡が生じる懸念がある。小・中学校へのエアコンの設置は、先の震災により電力事情が大きく変わってきていることなどを十分に考慮しながら検討していきたい。

秋澤 雅久 議員

問 校舎の東西南北で教室内の温度に差がある。温度を測定してエアコンの設置を検討してはどうか。

教育長 この夏、窓側・廊下側、朝・昼・夕といういろいろな条件で調査をしたと思う。

学校ICT支援の強化

問 中学校教員に続き小学校教員にも一人一台のパソコンが配備される予定だが、運用面のサポートはできるのか。

教育総務部長 サポート体制の適正化を図るためには、ICT支援員による継続的な支援や、トラブルに対応できる新たな専門員の配置が必要と考える。

問 ネットワークに関するトラブルについて、教育委員会にも専門的技術者の配置が必要と思うがどうか。

教育総務部長 ネットワークを安定的、安全に運用していくうえで、技術者の存在は欠かせないと認識している。今後市庁内関係部署



ご利用ください
点字版議会だより
声の議会だより



平塚市議会では視覚障がいのある方に向けて、ひらつか議会だよりの掲載記事を抜粋した「点字版議会だより」と、音声による「声の議会だより」をご用意しています。ご希望の方には郵送しますので、お近くに必要の方がいる場合はご案内くださいますようお願いいたします。

「点字版議会だより」は、市役所1階市政情報コーナーや各図書館でもご覧いただけます。

※「声の議会だより」は平塚市社会福祉協議会と平塚音訳赤十字奉仕団の協力により作成しています。

問 議会局 (☎21-8791)

この協議を続けていく。

これからの情報政策

問 市として、目指すべき情報政策の在り方やビジョンを明確にすべきと思うが見解は。

企画部長 情報化ビジョンそのものは、総合計画の中でまちづくりを展開する原動力の一つに位置づけている。新たなデジタル技術や情報の確実にとらえ、本市の情報政策事業に生かしていきたい。

問 民間ではCIOと呼ばれる情報に対する最高責任者を配置することがある。情報政策の中で知識、技能、権限を併せ持つ人材が必要と考えるが見解は。

企画部長 今日の情報化社会の変化の激しさを考えると全くその通りであると思う。情報化に対応するため、人材の確保を真剣に考えていかなければならない。今後人事部門とも連携しながら、研究・検討していきたい。

※ ICT支援員 学校における情報科の授業を支援するための職種。Information and Community Technology=情報通信技術